



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 ヨシロ化学工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5013 URL <https://www.yushiro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有坂 昌規

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括本部 財務部長 (氏名) 横井 宏紀

TEL 03-3750-6793

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日

配当支払開始予定日

2023年6月7日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	46,794	24.2	1,049	17.4	1,442	6.5	898	229.2
2022年3月期	37,686	19.0	894	18.4	1,543	1.7	273	72.1

(注) 包括利益 2023年3月期 4,279百万円 (77.8%) 2022年3月期 2,406百万円 (85.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	66.04		2.7	2.7	2.2
2022年3月期	20.07		0.9	3.1	2.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 203百万円 2022年3月期 230百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	56,283	36,984	61.6	2,545.72
2022年3月期	51,085	33,868	61.5	2,310.00

(参考) 自己資本 2023年3月期 34,646百万円 2022年3月期 31,438百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	174	59	83	7,327
2022年3月期	294	733	1,424	6,691

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		20.00		28.00	48.00	653	239.2	2.1
2023年3月期		10.00		10.00	20.00	272	30.3	0.8
2024年3月期(予想)		15.00		25.00	40.00		33.0	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,500	10.1	2,020	92.4	2,380	65.0	1,650	83.6	121.23

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「3.(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	13,900,065 株	2022年3月期	13,900,065 株
期末自己株式数	2023年3月期	290,362 株	2022年3月期	290,362 株
期中平均株式数	2023年3月期	13,609,703 株	2022年3月期	13,600,562 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	17,650	13.3	273		1,267	322.2	1,538	
2022年3月期	15,576	13.3	523		300	40.2	292	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	113.03	
2022年3月期	21.50	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	36,692		21,264		58.0	1,562.44		
2022年3月期	33,122		20,003		60.4	1,469.81		

(参考) 自己資本 2023年3月期 21,264百万円 2022年3月期 20,003百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料4ページの「1.(4)今後の見通し」をご覧ください。

決算説明会資料は、2023年6月1日(木)に当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結の範囲の変更) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、ロシア・ウクライナ問題に起因する資源・エネルギー価格の高騰、欧米におけるインフレ抑制に向けた金融引き締め、供給面での制約の長期化など、先行き不透明な状況が続きました。

また日本経済においても、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつあるものの、日米金利差の拡大による急激な為替変動や物価高騰など、引き続き景気の先行きを注視していく必要があります。

このような状況下、当社においては、主要顧客である自動車業界において生産台数の回復が続いていますが、国内を中心に半導体等の部品供給不足による生産調整の影響が長引いており、本格的な回復には至っていません。また、原材料価格が依然として高い水準にあり、価格転嫁をはじめ、原価低減や経費節減による利益改善にグループを挙げて取り組んだことにより一定の成果を上げていますが、依然として厳しい事業環境が継続しています。

以上の結果、売上高は前期比24.2%増の46,794百万円、営業利益は前期比17.4%増の1,049百万円、経常利益は前期の助成金収入がなくなったことなどにより前期比6.5%減の1,442百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期の繰延税金資産の取崩しがなくなったことなどにより前期比229.2%増の898百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

#### ①セグメント別売上高

		前第4四半期連結累計期間		当第4四半期連結累計期間		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減額(百万円)	増減率(%)
日本		16,163	42.9	17,975	38.4	1,811	11.2
海外	南北アメリカ	11,814	31.4	17,015	36.4	5,200	44.0
	中国	5,209	13.8	6,105	13.0	895	17.2
	東南アジア/インド	4,497	11.9	5,698	12.2	1,200	26.7
	海外合計	21,522	57.1	28,819	61.6	7,296	33.9
日本+海外合計		37,686	100.0	46,794	100.0	9,108	24.2

#### ②セグメント別営業利益又は損失(△)

		前第4四半期連結累計期間		当第4四半期連結累計期間		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減額(百万円)	増減率(%)
日本		△178	—	37	2.5	216	—
海外	南北アメリカ	611	—	916	60.5	305	50.0
	中国	415	—	256	16.9	△158	△38.2
	東南アジア/インド	441	—	305	20.1	△136	△30.8
	海外合計	1,468	—	1,479	97.5	10	0.8
日本+海外合計 (調整額除く)		1,289	—	1,516	100.0	226	17.6

#### ③セグメント別概況

(日本)

原材料価格は高い水準で推移しましたが、販売価格の改定を進めたことにより増収となり、原価低減や経費節減の効果もあって営業黒字に転換しました。

(南北アメリカ)

一部拠点において顧客の稼働率低下の影響を受けましたが、クオリケムInc.及びブラジル・ユシロにおける販売が好調であり、また、販売価格の改定も進んだことから、大幅な増収・増益となりました。

(中国)

政府のコロナ政策の影響を受けながらも、販売は前年度から回復し増収となりましたが、原材料価格の高騰の影響が大きく減益となりました。

(東南アジア/インド)

各拠点において顧客の稼働率は順調に回復し増収となりましたが、原材料価格上昇の影響を価格改定によって吸収することができず減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

流動資産は、前期末に比べ18.2%増加し、25,773百万円となりました。主な要因として、受取手形及び売掛金が1,514百万円、原材料及び貯蔵品が874百万円、現金及び預金が771百万円増加したことが挙げられます。

固定資産は、前期末に比べ4.2%増加し、30,509百万円となりました。主な要因として、投資有価証券が929百万円、投資その他の資産の「その他」が359百万円増加したことが挙げられます。

この結果、総資産は、前期末に比べて10.2%増加し、56,283百万円となりました。

②負債

流動負債は、前期末に比べ26.6%増加し、13,350百万円となりました。主な要因として、短期借入金が1,891百万円、支払手形及び買掛金が862百万円増加したことが挙げられます。

固定負債は、前期末に比べ10.8%減少し、5,947百万円となりました。主な要因として、長期借入金が761百万円減少したことが挙げられます。

この結果、負債合計は、前期末に比べて12.1%増加し、19,298百万円となりました。

③純資産

純資産合計は前期末に比べ9.2%増加し、36,984百万円となりました。主な要因として、為替換算調整勘定が2,734百万円変動したことが挙げられます。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における、現金及び現金同等物の残高は、7,327百万円となり、前連結会計年度末に比べ636百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により174百万円の収入超過となりました。主な要因は、売上債権の増加額1,093百万円、たな卸資産の増加額848百万円、法人税等の支払額651百万円、その他550百万円があったものの、税金等調整前当期純利益1,719百万円、減価償却費1,065百万円、仕入債務の増加額703百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により59百万円の収入超過となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出525百万円、関係会社出資金の払込による支出414百万円があったものの、有形固定資産の売却による収入599百万円、投資有価証券の売却による収入212百万円、その他194百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により83百万円の支出超過となりました。主な要因は、短期借入金の増加額1,704百万円があったものの、長期借入金の返済による支出971百万円、配当金の支払額517百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出210百万円、非支配株主への配当金の支払額206百万円によるものです。

#### (4) 今後の見通し

2023年度の経済状況はコロナ感染症対応の終了の影響と、欧米を中心とした金利引き上げによる経済の冷え込みが予想されます。そのため主要顧客である自動車会社及び自動車部品メーカーの生産回復は緩やかで、昨年大きな影響があったベースオイルを中心とした原材料価格の上昇はピークを過ぎたものの高値で推移するものと想定しております。

このような状況下、昨年の販売価格改定の未達分に対する顧客との交渉、進行するEV化・顧客のESG志向の進行を見据えた新製品の拡販・投入、新商材である光触媒・自己修復性素材の事業化を強力に進めます。

上記の状況から、2023年度の業績見通しは、売上高51,500百万円(前期比10.1%増)、営業利益2,020百万円(前期比92.4%増)、経常利益2,380百万円(前期比65.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,650百万円(83.6%増)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社連結財務諸表は、現在、日本基準を適用しています。国際財務報告基準(IFRS)の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,256	8,028
受取手形及び売掛金	7,868	9,382
商品及び製品	2,071	2,521
原材料及び貯蔵品	3,751	4,626
その他	860	1,239
貸倒引当金	△13	△25
流動資産合計	21,795	25,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,312	3,882
機械装置及び運搬具（純額）	1,381	1,426
工具、器具及び備品（純額）	367	300
土地	5,124	5,168
リース資産（純額）	82	38
建設仮勘定	25	63
有形固定資産合計	11,293	10,879
無形固定資産		
のれん	1,885	1,949
顧客関連資産	1,839	1,994
技術資産	580	612
商標権	509	537
その他	511	404
無形固定資産合計	5,325	5,499
投資その他の資産		
投資有価証券	11,002	11,931
保険積立金	683	724
長期預金	17	15
退職給付に係る資産	304	412
繰延税金資産	75	101
その他	599	958
貸倒引当金	△12	△13
投資その他の資産合計	12,670	14,131
固定資産合計	29,289	30,509
資産合計	51,085	56,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,519	5,381
短期借入金	3,052	4,943
リース債務	28	98
未払金	1,014	854
未払法人税等	172	220
賞与引当金	366	367
役員賞与引当金	9	—
その他	1,384	1,485
流動負債合計	10,546	13,350
固定負債		
長期借入金	3,154	2,392
リース債務	60	138
繰延税金負債	1,854	1,900
役員退職慰労引当金	171	91
退職給付に係る負債	1,224	1,218
長期預り保証金	184	184
資産除去債務	20	20
固定負債合計	6,670	5,947
負債合計	17,216	19,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	3,991	3,931
利益剰余金	24,522	24,855
自己株式	△384	△384
株主資本合計	32,378	32,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,516	1,738
為替換算調整勘定	△2,334	400
退職給付に係る調整累計額	△122	△143
その他の包括利益累計額合計	△940	1,994
非支配株主持分	2,429	2,338
純資産合計	33,868	36,984
負債純資産合計	51,085	56,283



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	37,686	46,794
売上原価	27,245	35,271
売上総利益	10,440	11,523
販売費及び一般管理費	9,545	10,473
営業利益	894	1,049
営業外収益		
受取利息	138	76
受取配当金	98	121
為替差益	33	—
助成金収入	106	—
持分法による投資利益	230	203
その他	134	166
営業外収益合計	741	568
営業外費用		
支払利息	45	56
保険解約損	21	—
為替差損	—	23
シンジケートローン手数料	—	63
その他	25	32
営業外費用合計	92	175
経常利益	1,543	1,442
特別利益		
投資有価証券売却益	—	108
固定資産売却益	56	400
関係会社出資金清算益	22	—
特別利益合計	79	508
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2
関係会社出資金評価損	104	229
特別損失合計	104	231
税金等調整前当期純利益	1,518	1,719
法人税、住民税及び事業税	484	680
法人税等調整額	504	△171
法人税等合計	989	508
当期純利益	529	1,210
非支配株主に帰属する当期純利益	256	311
親会社株主に帰属する当期純利益	273	898

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	529	1,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△135	226
為替換算調整勘定	1,740	2,331
退職給付に係る調整額	△52	△21
持分法適用会社に対する持分相当額	324	531
その他の包括利益合計	1,877	3,068
包括利益	2,406	4,279
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,883	3,834
非支配株主に係る包括利益	522	445

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,249	4,014	24,835	△415	32,684
当期変動額					
剰余金の配当			△584		△584
親会社株主に帰属する当期純利益			273		273
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△3	31	28
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△22			△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△22	△313	31	△305
当期末残高	4,249	3,991	24,522	△384	32,378

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,649	△4,129	△70	△2,550	2,037	32,170
当期変動額						
剰余金の配当						△584
親会社株主に帰属する当期純利益						273
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						28
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△132	1,795	△52	1,610	392	2,003
当期変動額合計	△132	1,795	△52	1,610	392	1,698
当期末残高	1,516	△2,334	△122	△940	2,429	33,868

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,249	3,991	24,522	△384	32,378
当期変動額					
剰余金の配当			△517		△517
親会社株主に帰属する当期純利益			898		898
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△60			△60
従業員奨励福利基金等			△48		△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△60	332		272
当期末残高	4,249	3,931	24,855	△384	32,651

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,516	△2,334	△122	△940	2,429	33,868
当期変動額						
剰余金の配当						△517
親会社株主に帰属する当期純利益						898
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△60
従業員奨励福利基金等						△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	222	2,734	△21	2,935	△91	2,843
当期変動額合計	222	2,734	△21	2,935	△91	3,116
当期末残高	1,738	400	△143	1,994	2,338	36,984

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,518	1,719
減価償却費	1,030	1,065
のれん償却額	186	221
持分法による投資損益 (△は益)	△230	△203
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△33	△27
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△149	△108
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25	△79
受取利息及び受取配当金	△236	△197
支払利息	45	56
売上債権の増減額 (△は増加)	△814	△1,093
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,417	△848
仕入債務の増減額 (△は減少)	847	703
その他	△192	△550
小計	543	657
利息及び配当金の受取額	250	224
利息の支払額	△48	△55
法人税等の支払額	△451	△651
営業活動によるキャッシュ・フロー	294	174
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△581	△691
定期預金の払戻による収入	20	622
投資有価証券の取得による支出	△8	△22
投資有価証券の売却による収入	—	212
関係会社出資金の払込による支出	—	△414
関係会社の清算による収入	192	—
有形固定資産の取得による支出	△398	△525
有形固定資産の売却による収入	90	599
無形固定資産の取得による支出	△15	△31
無形固定資産の売却による収入	—	115
その他	△31	194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△733	59
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△397	1,704
長期借入れによる収入	800	202
長期借入金の返済による支出	△939	△971
配当金の支払額	△584	△517
非支配株主への配当金の支払額	△148	△206
自己株式の取得による支出	△0	—
リース債務の返済による支出	△36	△85
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△118	△210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,424	△83
現金及び現金同等物に係る換算差額	487	485
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,376	636
現金及び現金同等物の期首残高	8,067	6,691
現金及び現金同等物の期末残高	6,691	7,327

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更)

当社の子会社であった日本シー・ビー・ケミカル株式会社を2023年3月31日付けで吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社は、当連結会計年度より、ASC第842号「リース」を適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産の「その他」に193百万円、流動負債の「リース債務」に84百万円、固定負債の「リース債務」に111百万円含めて表示しており、損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの感染拡大による影響に関して、現時点においてこれらの影響を合理的に見積ることは困難ですが、当社グループにおける新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、地域によって異なるものの、2024年3月期において一定の市況回復が見込まれるという仮定を置き、繰延税金資産の回収可能性及び有形固定資産の減損等の会計上の見積りを行っており、当連結会計年度末の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しています。

しかし、見積りに用いた上記の仮定には不確定要素が多く、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、今後の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に金属加工油剤を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「南北アメリカ」、「中国」及び「東南アジア/インド」の4地域を報告セグメントとしております。なお、「日本」セグメントでのみ、金属加工油剤のほか、ビルメンテナンス製品を生産・販売しております。報告セグメントの各地域に属する国は、次のとおりであります。

報告セグメント	国名
日本	日本
南北アメリカ	アメリカ、ブラジル、メキシコ
中国	中国
東南アジア/インド	マレーシア、タイ、インド、インドネシア

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

I 前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
金属加工油剤関連事業	14,479	11,814	5,209	4,497	36,002	—	36,002
ビルメンテナンス 関連事業	1,684	—	—	—	1,684	—	1,684
顧客との契約から 生じる収益	16,163	11,814	5,209	4,497	37,686	—	37,686
外部顧客への売上高	16,163	11,814	5,209	4,497	37,686	—	37,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	911	16	—	51	980	△980	—
計	17,075	11,831	5,209	4,549	38,666	△980	37,686
セグメント利益又は 損失 (△)	△178	611	415	441	1,289	△395	894
セグメント資産	16,232	7,579	5,920	5,640	35,373	15,711	51,085
その他の項目							
減価償却費	437	181	94	122	836	194	1,030
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	312	76	12	35	436	—	436

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失 (△) (営業利益又は営業損失) の調整額△395百万円のうち主なものは、実現利益の消去△14百万円、クオリケム社買収に係るのれん及び無形固定資産の償却費△380百万円であります。

(2)セグメント資産の調整額15,711百万円には、全社資産の金額5,781百万円、持分法適用会社への投資額6,917百万円、クオリケム社買収に係るのれん及び無形固定資産4,812百万円並びに報告セグメント間の債権債務の相殺消去等△1,798百万円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額194百万円は、クオリケム社買収に係る無形固定資産の償却費であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
金属加工油剤関連事業	16,214	17,015	6,105	5,698	45,034	—	45,034
ビルメンテナンス 関連事業	1,760	—	—	—	1,760	—	1,760
顧客との契約から 生じる収益	17,975	17,015	6,105	5,698	46,794	—	46,794
外部顧客への売上高	17,975	17,015	6,105	5,698	46,794	—	46,794
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,278	9	—	27	1,315	△1,315	—
計	19,253	17,024	6,105	5,725	48,109	△1,315	46,794
セグメント利益	37	916	256	305	1,516	△466	1,049
セグメント資産	18,189	9,585	6,355	6,121	40,252	16,030	56,283
その他の項目							
減価償却費	414	215	67	136	833	231	1,065
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	309	135	26	67	538	—	538

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△466百万円のうち主なものは、未実現利益の消去△13百万円、クオリケム社買収に係るのれん及び無形固定資産の償却費△453百万円であります。
  - (2)セグメント資産の調整額16,030百万円には、全社資産の金額5,766百万円、持分法適用会社への投資額7,555百万円、クオリケム社買収に係るのれん及び無形固定資産5,092百万円並びに報告セグメント間の債権債務の相殺消去等△2,383百万円が含まれております。
  - (3)減価償却費の調整額231百万円は、クオリケム社買収に係る無形固定資産の償却費であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,310.00円	2,545.72円
1株当たり当期純利益	20.07円	66.04円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	273	898
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	273	898
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,600	13,609

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,868	36,984
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,429	2,338
(うち非支配株主持分)	(2,429)	(2,338)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	31,438	34,646
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	13,609	13,609

(重要な後発事象)

該当事項はありません。